

呼びかけ人会議 news no.8

事務局：TEL 03-3943-6533 FAX 03-5978-5052

http:https://www.yobikakenintokyo.com/ e-mail:yobikakenin.tokyo@gmail.com

都知事選挙告示まで1か月

「今やねんじゅ、今やねんじゅ」を

第5回運営会議で意思統一

15日第5回呼びかけ人会議運営委員会が永山和利呼びかけ人代表をはじめ15名の出席で開催されました。

委員会は、冒頭に「小池都政の新型コロナウイルス対策について」と題して報告がおこなわれ、韓国でのドライブスルー検査72カ所、発熱外来（選別診療所）638カ所の開設による徹底したPCR検査の実施と重傷者は病院、軽症の患者は施設への収容など検査と隔離によって感染拡大を抑えたことが紹介され、これに対して安倍政権が「クラスター対策」を感染拡大防止の基本とし、PCR検査を感染者の重症化を防ぐという位置づけにとどめ、小池知事もこの国の路線に追随するとともに、全面的なPCR検査や発熱外来の実施を拒みつつけることで感染の拡大を招くこととなったことが明らかにされました。

また、岩田健太郎・神戸大学感染症内科教授が「オリンピックに対する忖度が危機対応を遅くして失敗した」と指摘していることを紹介。小池知事がオリンピックを優先し、初動を誤ることで感染拡大を招くことになったことを明らかにしました。さらに予算会議に提案された予算でも、拡散防止に備える本格的予算は盛り込まれず、国の「非常事態宣言」に対応した4月の補正予算でも「自粛」に協力した業者

に対応する損失補償や営業補償が盛り込まれず、「協力金」で止められていることなどが明らかにされました。

野党への申し入れ、SNS発信など確認

会議では、野党間協議や異様な小池知事のメディア露出など都知事選挙をめぐる情勢について話し合わせ、前回運営委員会でも議論された、前回運営委員会で議論された野党への申し入れをおこなうことが確認されました。また、呼びかけ人について働きかけがひろがるとともにホームページ開設で登録がすすんでいることが報告されました。また、「今できること、今やれること」の具体化として①SNSによる発信、②1000人の呼びかけ人実現、③呼びかけ人会議ニュースの充実と拡散、「今後のとりくみ」として①6月3日に集会を開催、②小池側に負けない都民の側からの宣伝・アピール、③要求選挙にするための要求アンケートの実施などが提案されました。

SNSについては佐久間運営委員より「LINE」の開設の具体的提案があり、ルールを確認のうえ、さっそく、運営委員が登録・拡散することとなりました。また、財政活動について募金活動に取り組むことが確認されました。

ホームページから登録できます



"市民と野党の共闘"で小池都政の転換を

市民と野党の共闘の実現で、都政の転換を推進してきました。また、地市場の存続など都知事選挙にあたって掲げたことも記憶に新しいところです。

一方、国政、地方政治においては、市民と野党の共闘が実現されるところです。

こうしたもとで私たちは、東京都の市民と野党の共闘をめぐって「都政を考える会」を開催し、市民の参集をうけ、呼びかけ人会議を立ち上げ、都政転換を願うみなさん。連帯し共同のた



自由法曹団東京支部などが都知事選挙投票日の延期を求める声明、要望書提出

知事選の告示日が1ヶ月後にせまるもとで、自由法曹団東京支部が5月12日、「新型コロナウイルス感染拡大の中で東京都民の政治活動を保障するために公職選挙法の範囲で選挙日（投開票日）と告示（選挙期間）について、変更すべき」として、1. 選挙日 任期満了直前の日曜日である「7月26日投開票」に変更、2. 告示（選挙期間）20日前や30日前の告示をして選挙期間を長く設けることを検討する一ことを求める声明を発表しました。

新婦人の会東京支部は選挙日の変更を求める要望書を13日、東京都選挙管理委員会に提出しました。